

芦屋市条例第 3 6 号

芦屋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

(芦屋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第 1 条 芦屋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成 2 6 年芦屋市条例第 2 5 号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太枠の表示部分（以下改正前の欄にあつては「改正前部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第 2 5 条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、<u>児童福祉法第 3 3 条の 1 0 第 1 項各号（幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあつては、認定こども園法第 2 7 条の 2 第 1 項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあつては、学校教育法第 2 8 条第 2 項において準用する認定こども園法第 2 7 条の 2 第 1 項各号）</u>に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>	<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第 2 5 条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、<u>児童福祉法第 3 3 条の 1 0 各号</u>に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>

(芦屋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第 2 条 芦屋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 2 6 年芦屋市条例第 2 6 号）の一部を次のよ

うに改正する。

次の表中下線又は太枠の表示部分（以下改正前の欄にあっては「改正前部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後		改正前
(虐待等の禁止)		(虐待等の禁止)
第 1 2 条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、 <u>法第 3 3 条の 1 0 第 1 項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</u>		第 1 2 条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、 <u>法第 3 3 条の 1 0 各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</u>
(利用乳幼児及び職員の健康診断)		(利用乳幼児及び職員の健康診断)
第 1 7 条 (略)		第 1 7 条 (略)
2 <u>家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法（昭和 4 0 年法律第 1 4 1 号）第 1 2 条又は第 1 3 条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）が行われた場合であって、当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。</u>		2 <u>家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断が行われた場合であって、当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断の結果を把握しなければならない。</u>
児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」とい	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断	

改正後		改正前
う。)の利用開始前の健康診断		
乳幼児に対する健康診査	利用開始時の健康診断、定期 の健康診断又は臨時の健康診 断	
3・4 (略) (職員)		3・4 (略) (職員)
第24条 (略)		第24条 (略)
2 家庭的保育者（法第6条の3第9項第1号に規定する家庭的 保育者をいう。以下同じ。）は、市長が行う研修（市長が指定す る都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保 育士（ <u>兵庫県が法第18条の27第1項に規定する認定地方公 共団体である場合には、保育士又は兵庫県の区域に係る法第1 8条の29に規定する地域限定保育士</u> ）又は保育士と同等以上 の知識及び経験を有すると市長が認める者であつて、次の各号 のいずれにも該当する者とする。		2 家庭的保育者（法第6条の3第9項第1号に規定する家庭的 保育者をいう。以下同じ。）は、市長が行う研修（市長が指定す る都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保 育士又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認 める者であつて、次の各号のいずれにも該当する者とする。
(1)・(2) (略)		(1)・(2) (略)
3 (略) (職員)		3 (略) (職員)
第30条 小規模保育事業所A型には、保育士（ <u>兵庫県が法第1 8条の27第1項に規定する認定地方公共団体である場合に は、保育士又は兵庫県の区域に係る法第18条の29に規定す る地域限定保育士。次項において同じ。</u> ）、嘱託医及び調理員を 置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小 規模保育事業所A型又は第16条第1項の規定により搬入施設 から食事を搬入する小規模保育事業所A型にあつては、調理員		第30条 小規模保育事業所A型には、保育士、嘱託医及び調理 員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託す る小規模保育事業所A型又は第16条第1項の規定により搬入 施設から食事を搬入する小規模保育事業所A型にあつては、調 理員を置かないことができる。

改正後	改正前
<p>を置かないことができる。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（職員）</p> <p>第32条 小規模保育事業B型を行う事業所（以下「小規模保育事業所B型」という。）には、保育士<u>（兵庫県が法第18条の27第1項に規定する認定地方公共団体である場合には、保育士又は兵庫県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士。次項において同じ。）</u>その他保育に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「保育従事者」という。）、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所B型又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所B型にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（職員）</p> <p>第45条 保育所型事業所内保育事業所には、保育士<u>（兵庫県が法第18条の27第1項に規定する認定地方公共団体である場合には、保育士又は兵庫県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士。次項において同じ。）</u>、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する保育所型事業所内保育事業所又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する保育所型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p>	<p>2・3 （略）</p> <p>（職員）</p> <p>第32条 小規模保育事業B型を行う事業所（以下「小規模保育事業所B型」という。）には、保育士その他保育に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「保育従事者」という。）、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所B型又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所B型にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（職員）</p> <p>第45条 保育所型事業所内保育事業所には、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する保育所型事業所内保育事業所又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する保育所型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p>

改正後	改正前
<p>２・３ （略）</p> <p>（職員）</p> <p>第４８条 事業所内保育事業（利用定員が１９人以下のものに限る。以下この条及び次条において「小規模型事業所内保育事業」という。）を行う事業所（以下この条及び次条において「小規模型事業所内保育事業所」という。）には、保育士（<u>兵庫県が法第１８条の２７第１項に規定する認定地方公共団体である場合には、保育士又は兵庫県の区域に係る法第１８条の２９に規定する地域限定保育士。次項において同じ。</u>）その他保育に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「保育従事者」という。）、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模型事業所内保育事業所又は第１６条第１項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>２・３ （略）</p>	<p>２・３ （略）</p> <p>（職員）</p> <p>第４８条 事業所内保育事業（利用定員が１９人以下のものに限る。以下この条及び次条において「小規模型事業所内保育事業」という。）を行う事業所（以下この条及び次条において「小規模型事業所内保育事業所」という。）には、保育士その他保育に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「保育従事者」という。）、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模型事業所内保育事業所又は第１６条第１項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>２・３ （略）</p>

（芦屋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第３条 芦屋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成２６年芦屋市条例第２７号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太枠の表示部分（以下改正前の欄にあつては「改正前部分」と、改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- （１） 改正前部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正前部分を当該改正後部分に改める。
- （２） 改正前部分のみ存在するときは、当該改正前部分を削る。

(3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(職員)</p> <p>第 1 0 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事又は地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 5 2 条の 1 9 第 1 項の指定都市若しくは同法第 2 5 2 条の 2 2 第 1 項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならない。</p> <p>(1) <u>保育士（兵庫県が法第 1 8 条の 2 7 第 1 項に規定する認定地方公共団体である場合には、保育士又は兵庫県の区域に係る法第 1 8 条の 2 9 に規定する地域限定保育士）</u>の資格を有する者</p> <p>(2)～(10) (略)</p> <p>4 ・ 5 (略)</p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p>第 1 2 条 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、<u>法第 3 3 条の 1 0 第 1 項各号</u>に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>	<p>(職員)</p> <p>第 1 0 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事又は地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 5 2 条の 1 9 第 1 項の指定都市若しくは同法第 2 5 2 条の 2 2 第 1 項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならない。</p> <p>(1) 保育士の資格を有する者</p> <p>(2)～(10) (略)</p> <p>4 ・ 5 (略)</p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p>第 1 2 条 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、<u>法第 3 3 条の 1 0 各号</u>に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。